

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,437	32.9	2,461	46.2	3,134	74.8	2,149	74.0
2022年3月期第2四半期	16,888	10.1	1,683	120.4	1,793	111.5	1,235	139.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,442百万円 (101.1%) 2022年3月期第2四半期 1,214百万円 (81.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.71	—
2022年3月期第2四半期	42.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	49,641	33,172	66.5	1,163.40
2022年3月期	45,827	31,303	68.0	1,097.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 33,025百万円 2022年3月期 31,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	21.4	5,250	47.1	5,400	33.2	3,672	33.6	129.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	30,165,418株	2022年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,778,461株	2022年3月期	1,784,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	28,388,814株	2022年3月期2Q	28,807,657株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2023年3月期2Q 340,100株、2022年3月期 345,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 338,243株、2022年3月期2Q 319,543株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
	(継続企業の前提に関する注記) .....	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
	(追加情報) .....	10
	(セグメント情報) .....	11

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和で経済社会活動が正常化へ向かうなか、継続する半導体をはじめとした原材料不足と価格高騰などが下押し要因となりました。世界経済においては、中国各地でのロックダウンや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などがもたらす物流の混乱、エネルギー価格や海上輸送費の高騰に加え、急激な円安による為替相場の変動もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、感染拡大防止ガイドラインに沿った業務形態を維持し、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めると共に、全社的な原価改善活動や経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	16,888	22,437	32.9
(国内売上高) (百万円)	(9,666)	(11,809)	(22.2)
(海外売上高) (百万円)	(7,221)	(10,628)	(47.2)
営業利益 (百万円)	1,683	2,461	46.2
経常利益 (百万円)	1,793	3,134	74.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,235	2,149	74.0

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は民間投資の新規建設工事需要の回復を背景に、高所作業車の出荷は大幅に増加しました。海外においては、ロシア向け出荷停止の継続や中国各地でのロックダウンなど、売上の減少要因もありましたが、前年度から続く北米向け受注の大幅な増加や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和をきっかけとした経済回復などを背景に、大きく売上を伸ばしました。加えて、海外全体において為替の円安基調が追い風となり、総じて前年同期比で大幅な増収となりました。利益面では、前年度後半からの鋼材を中心とした原材料価格や輸送コストの高騰が依然続いておりますが、売上の増加と記録的な円安効果が寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	13,539	18,536	36.9
セグメント利益 (百万円)	1,640	2,469	50.6

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、非常用発電機の出荷は低迷するも、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めると共に、設備投資マインドの回復に伴い出荷が堅調に推移しました。また、前年度後半から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給効果もあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の急激な高騰などに対して、製品価格の値上げが追いつかず、前年同期比で減益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,348	3,900	16.5
セグメント利益 (百万円)	544	536	△1.4

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加し、49,641百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加し、35,920百万円となりました。

固定資産につきましては、中国支店の建設等により有形固定資産が増加したこと、持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、13,721百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、13,627百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、2,841百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し、33,172百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、66.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、12,192百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び法人税等の支払額等により、2,301百万円の収入超過（前年同期は2,056百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、645百万円の支出超過（前年同期は374百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び配当金の支払額等により、319百万円の支出超過（前年同期は1,200百万円の支出超過）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、2022年10月28日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月30日に公表いたしました中期経営計画「中期ビジョン2024」の連結計数目標につきましても、修正する予定であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、2022年10月28日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり1株当たり35円とし、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする1株当たり15円の間配当を実施することを決議いたしました。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,943,932	12,522,306
受取手形、売掛金及び契約資産	15,045,324	16,357,078
商品及び製品	4,044,849	4,550,661
仕掛品	207,934	252,048
原材料及び貯蔵品	1,223,282	1,550,225
その他	1,082,865	733,316
貸倒引当金	△56,172	△45,036
流動資産合計	32,492,016	35,920,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,859,613	8,874,256
減価償却累計額	△4,443,267	△4,569,621
建物及び構築物(純額)	4,416,346	4,304,635
機械装置及び運搬具	8,656,006	8,665,931
減価償却累計額	△6,391,950	△6,524,759
機械装置及び運搬具(純額)	2,264,055	2,141,172
土地	2,006,579	2,209,759
建設仮勘定	168,639	272,348
その他	1,564,706	1,602,780
減価償却累計額	△1,430,233	△1,458,782
その他(純額)	134,473	143,998
有形固定資産合計	8,990,094	9,071,913
無形固定資産	65,228	117,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,889	2,891,715
関係会社出資金	528,753	634,709
繰延税金資産	561,703	722,005
その他	210,492	298,479
貸倒引当金	△5,876	△14,941
投資その他の資産合計	4,279,963	4,531,968
固定資産合計	13,335,285	13,721,085
資産合計	45,827,302	49,641,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,599	5,173,080
電子記録債務	4,052,298	4,385,328
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	904,937	1,175,771
賞与引当金	683,160	935,751
役員賞与引当金	50,240	40,524
製品保証引当金	18,600	20,950
その他	1,892,029	1,735,986
流動負債合計	11,938,864	13,627,392
固定負債		
社債	—	240,000
繰延税金負債	2,440	2,777
株式給付引当金	174,896	182,545
役員株式給付引当金	124,106	111,094
退職給付に係る負債	2,049,661	2,067,011
資産除去債務	114,438	119,424
その他	119,457	118,756
固定負債合計	2,585,000	2,841,611
負債合計	14,523,865	16,469,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	24,278,736	25,853,620
自己株式	△1,354,354	△1,348,301
株主資本合計	30,228,520	31,809,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,897	1,013,954
為替換算調整勘定	20,966	281,338
退職給付に係る調整累計額	△87,775	△79,358
その他の包括利益累計額合計	933,088	1,215,933
非支配株主持分	141,827	147,292
純資産合計	31,303,436	33,172,683
負債純資産合計	45,827,302	49,641,687



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,888,033	22,437,381
売上原価	12,474,278	16,587,413
売上総利益	4,413,754	5,849,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	353,825	675,299
貸倒引当金繰入額	△44,961	△1,997
製品保証引当金繰入額	1,870	2,350
役員報酬及び給料手当	950,367	991,415
賞与引当金繰入額	330,184	386,922
役員賞与引当金繰入額	26,740	20,244
退職給付費用	54,547	57,754
株式給付引当金繰入額	7,878	6,050
役員株式給付引当金繰入額	12,136	13,053
その他	1,037,282	1,237,003
販売費及び一般管理費合計	2,729,870	3,388,095
営業利益	1,683,884	2,461,872
営業外収益		
受取利息	3,082	4,078
受取配当金	32,582	43,287
持分法による投資利益	38,485	41,375
為替差益	13,171	574,918
その他	45,897	20,765
営業外収益合計	133,219	684,425
営業外費用		
支払利息	5,162	3,980
社債発行費	—	3,024
その他	18,797	4,407
営業外費用合計	23,960	11,412
経常利益	1,793,143	3,134,886
特別利益		
固定資産処分益	5,105	309
投資有価証券売却益	2,050	9,371
特別利益合計	7,156	9,681
特別損失		
固定資産処分損	9,948	6,364
特別損失合計	9,948	6,364
税金等調整前四半期純利益	1,790,352	3,138,202
法人税、住民税及び事業税	625,230	1,148,720
法人税等調整額	△79,252	△170,347
法人税等合計	545,977	978,372
四半期純利益	1,244,374	2,159,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,240	10,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,134	2,149,425

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,244,374	2,159,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,781	14,056
為替換算調整勘定	56,004	192,596
退職給付に係る調整額	7,046	8,416
持分法適用会社に対する持分相当額	29,883	67,774
その他の包括利益合計	△29,847	282,845
四半期包括利益	1,214,527	2,442,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,286	2,432,270
非支配株主に係る四半期包括利益	9,240	10,404

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,790,352	3,138,202
減価償却費	429,342	442,204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,396	29,461
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,189	10,990
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,004	13,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,961	△2,070
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,870	2,350
受取利息及び受取配当金	△35,664	△47,366
支払利息	5,162	3,980
持分法による投資損益(△は益)	△38,485	△41,375
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,050	△9,371
有形固定資産処分損益(△は益)	4,842	6,054
売上債権の増減額(△は増加)	768,251	△822,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	△819,804	△572,619
仕入債務の増減額(△は減少)	657,756	1,248,115
未収消費税等の増減額(△は増加)	△225,146	303,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,152	△10,076
その他	182,990	△538,535
小計	2,619,892	3,154,235
利息及び配当金の受取額	35,745	47,389
利息の支払額	△4,951	△4,202
法人税等の支払額	△593,727	△896,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056,959	2,301,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330,154	△330,159
定期預金の払戻による収入	330,149	330,156
有形固定資産の取得による支出	△700,404	△759,799
有形固定資産の売却による収入	5,292	244
無形固定資産の取得による支出	△16,880	△14,687
投資有価証券の取得による支出	△376	△375
投資有価証券の売却による収入	9,450	19,958
投資有価証券の償還による収入	327,930	108,970
貸付金の回収による収入	250	250
出資金の回収による収入	180	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,563	△645,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,120	—
長期借入金の返済による支出	△187,500	—
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△8,502	△9,004
自己株式の取得による支出	△30,036	△29,864
配当金の支払額	△493,172	△575,517
非支配株主への配当金の支払額	△2,090	△4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,180	△319,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,350	241,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,564	1,578,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,049,865	10,613,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,586,430	12,192,146

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度202,876千円、200,400株、当第2四半期連結会計期間228,490千円、226,400株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントが付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,890千円、145,500株、当第2四半期連結会計期間113,223千円、113,700株であります。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	12,748,380	2,292,472	15,040,852
部品	486,464	525,680	1,012,145
サービス	305,076	529,958	835,034
顧客との契約から生じる収益	13,539,921	3,348,111	16,888,033
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント利益	1,640,227	544,314	2,184,541

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184,541
全社費用(注)	△500,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,683,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	17,457,771	2,754,948	20,212,719
部品	615,388	557,873	1,173,262
サービス	463,655	587,743	1,051,398
顧客との契約から生じる収益	18,536,815	3,900,565	22,437,381
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント利益	2,469,508	536,795	3,006,304

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,006,304
全社費用(注)	△544,431
四半期連結損益計算書の営業利益	2,461,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。